

香川労働局発表
令和3年3月2日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.37倍(前月より0.09ポイント上昇) 全国3位

1月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.37倍(全国3位)と前月より0.09ポイント上昇した。平成23年8月以降、114か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、建設業、運輸業、郵便業等で増加し、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で3.6%減と13か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、16.6%減と13か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、12.2%減と7か月連続で減少、有効求職(原数値で前同月比)は、6.8%増と6か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.50倍、丸亀1.22倍、坂出1.84倍、観音寺1.94倍、さぬき0.89倍、土庄1.62倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.12倍と0.23ポイント低下した。正社員の新規求人は0.3%減、非正社員の新規求人は6.0%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は44.2%と前年同月より1.4ポイント上昇した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、求人が減少しており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人が大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月
香川県	1.76	1.76	1.63	1.60	1.43	1.26	1.28	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.37
四国	1.50	1.48	1.43	1.34	1.26	1.20	1.19	1.15	1.14	1.14	1.13	1.14	1.19
全国	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.12倍(前年同月を0.23ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.12倍となり、前年同月を0.23ポイント下回った。
13か月連続で前年同月を下回った(同水準の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	2年12月	3年1月	2年1月	
正社員新規求人数(人)	3,242	3,999	4,011	▲0.3
正社員有効求人数(人)	10,031	10,289	11,793	▲12.8
正社員就職件数(件)	459	475	517	▲8.1
常用フルタイム有効求職者数(人)	8,943	9,212	8,744	5.4
正社員有効求人倍率(倍)	1.12	1.12	1.35	▲0.23
正社員充足率(%)	14.2	11.9	12.9	▲1.0

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 9,046 人 (前年同月比 3.6%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 3.6%減と 13 か月連続で減少した。産業別では、建設業(16.6%増)、製造業(12.5%減)、情報通信業(3.3%減)、運輸業、郵便業(21.2%増)、卸売業、小売業(17.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(25.9%減)、生活関連サービス業、娯楽業(12.0%減)、医療、福祉(5.5%増)、サービス業(3.2%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	2年8月	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月
建設業	53.2	▲7.8	▲18.1	13.8	▲7.4	16.6
製造業	▲29.3	▲43.6	▲32.8	▲30.6	▲36.3	▲12.5
食料品	▲29.9	▲53.8	▲40.3	▲14.5	▲46.6	0.6
繊維工業	▲8.1	▲64.4	▲70.2	▲33.3	▲11.4	▲16.2
パルプ・紙加工品	▲39.2	112.8	▲33.3	▲47.4	▲18.9	▲3.9
印刷・同関連	▲63.6	▲55.1	▲30.8	▲67.6	▲39.6	▲11.3
プラスチック製品	▲19.0	13.6	▲50.0	▲18.6	▲50.0	▲15.6
金属製品	▲23.8	▲41.7	▲49.8	▲10.6	▲13.8	▲37.5
はん用機械器具	▲26.4	▲50.5	▲38.3	▲22.5	▲39.4	▲15.8
生産用機械器具	0.0	▲20.7	44.2	▲31.7	3.5	18.9
電子部品・デバイス・電子回路	▲71.4	16.7	▲62.5	▲38.5	▲71.4	▲13.3
電気機械器具	▲37.1	▲25.3	▲25.9	▲28.2	▲33.8	▲54.3
輸送用機械器具	▲55.2	▲67.2	▲32.2	▲78.5	▲40.2	▲11.7
情報通信業	▲65.1	1.2	51.4	▲40.8	▲42.1	▲3.3
運輸業、郵便業	▲28.5	▲39.9	▲12.1	▲8.8	▲27.0	21.2
卸売業、小売業	▲25.8	▲31.3	▲34.7	▲10.1	▲35.9	▲17.0
卸売業	▲33.6	▲3.4	▲19.6	▲22.3	▲29.3	▲3.8
小売業	▲21.9	▲41.0	▲40.7	▲5.8	▲39.9	▲22.9
宿泊業、飲食サービス業	▲51.0	▲45.2	▲14.1	▲33.2	▲35.2	▲25.9
生活関連サービス業、娯楽業	▲41.5	▲55.6	▲20.7	▲19.6	▲61.0	▲12.0
医療、福祉	▲24.2	▲16.2	▲7.3	▲14.2	▲20.0	5.5
医療業	▲25.1	▲11.1	▲20.3	▲26.6	▲16.3	▲3.9
社会保険・福祉・介護	▲23.3	▲19.6	1.2	▲5.3	▲22.4	12.2
サービス業(他に分類されないもの)	▲36.9	▲16.5	▲9.0	▲24.0	▲19.9	▲3.2
産業計	▲21.6	▲27.0	▲15.9	▲14.3	▲31.6	▲3.6

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 請負工事受注が回復の兆しを見せ、求人を提出したケースや、事業の範囲を県外に拡大することに伴い求人を提出したケースがあり、2ヶ月ぶりに増加に転じた。
- 製造業 引き続きコロナの影響で業績が低迷し、求人数を減少させたケースが多く見られるが、食料品製造業等、持ち直しの兆しを見せる業種もあり、全体的に減少幅が縮小している。
- 情報通信業 特に目立った動きはなく、全体としてはほぼ横ばいとなった。
- 運輸業、郵便業 タクシー業界は、コロナによる業績不振から若干回復の兆しがあり、求人増となったケースが複数見られた。一般貨物運送業も需要の高まりから求人増となり、13 か月ぶりに増加となった。
- 卸売業、小売業 鳥インフルを要因とする減少もあったがその規模は小さく、前年に提出した求人が充足したことや求人提出時期のズレが減少の主な要因である。
- 宿泊業、飲食サービス業 ホテル業では、引き続きコロナの影響により、求人数を減少させたケースが多く見られた。その他、大小の減少が重なり、全体として大幅減となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 冠婚葬祭業では、引き続きコロナの影響により業績が低迷し、求人を減少させたケースが複数見られた。トータルでは 10 か月連続で減少となった。
- 医療、福祉 特に介護従事者の人手不足感が大きいようで、小幅な求人増が重なった。また、障害者福祉事業所の開設に伴うまとまった数の求人提出もあり、全体として大幅増となった。
- サービス業 建物サービス業や警備業は、一時の不振からは、若干持ち直しの傾向が見られる。一方で、製造系の派遣業は引き続き不振のため、求人数を減少させている。トータルでは微減となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,722 人 (前年同月比 12.2%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 12.2%減と 7 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 13.0%減と 7 か月連続で減少、パート求職者は 10.6%減と 5 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.36
事 務 的 職 業	0.59
販 売 の 職 業	2.15
サ - ビ ス の 職 業	3.18
生 産 工 程 の 職 業	1.72
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.14
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.96
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.95

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 13.0%減と 7 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 5.4%増と 6 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	2 年 9 月	▲ 8.5	▲ 17.8	▲ 12.7	▲ 8.5	▲ 1.8	▲ 3.4	0.8
	10 月	▲ 9.2	9.3	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 10.3	1.2	2.7
	11 月	▲ 14.1	▲ 29.8	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 15.2	2.9	▲ 2.5
	12 月	▲ 10.0	▲ 12.2	▲ 25.6	▲ 18.5	▲ 2.4	13.2	18.4
	3 年 1 月	▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 14.5	▲ 15.5	▲ 18.6	▲ 5.4	▲ 10.6
常用 有効 求職	2 年 9 月	7.6	▲ 3.9	1.9	9.5	11.1	15.4	14.7
	10 月	8.6	3.8	1.8	7.1	10.8	17.9	16.9
	11 月	9.3	▲ 2.3	3.9	4.7	11.1	25.2	25.0
	12 月	8.5	▲ 2.8	1.9	3.2	9.9	26.0	26.1
	3 年 1 月	5.4	▲ 4.2	▲ 1.4	0.8	6.8	20.3	18.8

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 11.9 %減と 13 か月連続で減少、離職者は 15.6%減と 5 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 28.1%減と 9 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 11.4%減と 7 か月連続で減少した。無業者は 15.2%増と 2 か月連続で増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 14.5	▲ 15.5	▲ 18.6	▲ 5.4	▲ 10.6
求 職 理 由	在 職 者	▲ 11.9	▲ 4.7	▲ 10.7	▲ 20.3	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 21.6
	離 職 者	▲ 15.6	▲ 8.2	▲ 19.8	▲ 13.6	▲ 24.9	▲ 5.9	▲ 8.2
	事業主都合	▲ 28.1	▲ 35.7	▲ 37.0	▲ 27.5	▲ 40.4	▲ 6.2	▲ 14.5
	自己都合	▲ 11.4	▲ 5.3	▲ 18.1	▲ 7.7	▲ 19.4	1.4	2.5
無 業 者		15.2	▲ 5.0	30.4	33.3	11.8	30.0	63.6

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 989 人 (前年同月比 9.0%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 9.0%減と 13 か月連続で減少した。うち一般は 8.8%減と 13 か月連続で減少、パートは 9.3%減と 10 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 26.6%で、前年同月を 1.0 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
2 年 9 月	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 6.8	▲ 15.7	▲ 13.5
10 月	▲ 20.8	▲ 22.1	▲ 19.0	▲ 26.3	▲ 19.0
11 月	▲ 10.6	▲ 9.2	▲ 11.1	▲ 6.3	▲ 12.4
12 月	▲ 15.8	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 25.3	▲ 8.0
3 年 1 月	▲ 9.0	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 3.7	▲ 9.3

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,312 人(前年同月比 13.3%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 13.3%増と 8 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,312	13.3
29 歳以下	448	10.3
30～44 歳	879	4.4
45～59 歳	1,245	18.8
60 歳以上	740	18.2
44 歳以下	1,327	6.3
45 歳以上	1,985	18.6

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 23.8%減と 3 か月連続で減少した。

建設業は 4 か月連続で減少、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 3 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 3 か月ぶりに増加、宿泊業、飲食サービス業は前年と同水準、医療、福祉は 4 か月ぶりに減少、サービス業は 3 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	205	▲ 23.8
建設業	13	▲ 35.0
製造業	55	▲ 28.6
運輸、郵便業	16	60.0
卸売、小売業	48	4.3
宿泊、飲食サービス業	19	0.0
医療、福祉	9	▲ 80.9
サービス業	19	35.7

(注) 1. 「高年齢+特例」

被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2021年2月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、持ち直しに向かいつつあるが、このところ一部に足踏み感がみられている。
すなわち、設備投資は減少している。個人消費は、基調としては持ち直しているが、このところサービス消費の弱さから足踏み感がみられている。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、減少している。12月短観における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、基調としては持ち直しているが、このところサービス消費の弱さから足踏み感がみられている。大型小売店の売上は、持ち直しの動きが続いている。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、高水準となっている。
住宅投資は、下げ止まっている
公共投資は、高水準となっている。
- 企業の生産は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。電気機械は、持ち直している。輸送機械、汎用・生産用機械は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられている。非鉄金属は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。食料品、金属製品、窯業・土石は、横ばい圏内の動きとなっている。プラスチック製品は、下げ止まっている。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半のマイナスとなっている。